

平成 3 1 年 度

生駒市病院事業会計予算書

生 駒 市

目 次

平成 3 1 年度	生駒市病院事業会計予算	1
平成 3 1 年度	生駒市病院事業会計予算に関する説明書	
平成 3 1 年度	生駒市病院事業会計予算実施計画	5
平成 3 1 年度	生駒市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
平成 3 1 年度	給与費明細書	9
平成 3 1 年度	債務負担行為に関する調書	1 4
平成 3 0 年度	生駒市病院事業予定損益計算書	1 5
平成 3 0 年度	生駒市病院事業予定貸借対照表	1 6
平成 3 1 年度	生駒市病院事業予定貸借対照表	1 8
注記		2 0

平成 3 1 年 度

生 駒 市 病 院 事 業 会 計 予 算

議 案 第 8 号

平成31年度生駒市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度生駒市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数(許可) 一般病床 210床

(2) 主要な建設改良事業

高気圧酸素治療室整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	605,686千円
第1項 医業収益	87,863千円
第2項 医業外収益	517,823千円

支 出

第1款 病院事業費用	520,413千円
第1項 医業費用	489,803千円
第2項 医業外費用	29,610千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額395,198千円は、過年度分損益勘定留保資金38,073千円及び当年度分損益勘定留保資金357,125千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,424,188千円
第1項 企業債	31,400千円
第2項 負担金交付金	242,788千円
第3項 他会計からの長期借入金	2,150,000千円

支 出

第1款 資本的支出	2,819,386千円
第1項 建設改良費	31,410千円
第2項 企業債償還金	982,976千円
第3項 長期借入金償還金	1,800,000千円
第4項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
病院用地借上料 (その2)	平成31年度から 平成53年度まで	49,594千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設 整備事業	千円 31,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる場 合について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金について はその融資条件に より、銀行その他 の場合にはその債 権者と協定するも のとする。ただし、 企業財政の都合に より据置期間及び 償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還 又は低利に借換える ことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 21,223千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,174千円である。

平成 3 1 年 3 月 5 日提出

生駒市長 小 紫 雅 史

平成 3 1 年度

生駒市病院事業会計予算に関する説明書

平成31年度生駒市病院事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収			605,686	
	1 医 業 収 益		87,863	
		1 その他医業収益	87,863	一般会計負担金等
	2 医 業 外 収 益		517,823	
		1 受取利息配当金	2	預 金 利 息
		2 他 会 計 補 助 金	3,174	一般会計補助金
		3 補 助 金	2,720	県 補 助 金
		4 負 担 金 交 付 金	415,032	一般会計負担金 149,829 指定管理者負担金 265,203
		5 長期前受金戻入	96,895	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			520,413	
	1 医 業 費 用		489,803	
		1 給 与 費	21,513	給 料 9,880 職 員 手 当 等 6,220 賞 与 引 当 金 1,550 繰 入 額 法 定 福 利 費 3,393 法 定 福 利 費 300 引 当 金 繰 入 額 報 酬 170

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 経 費	83,066	報 償 費 174 旅 費 交 通 費 74 備 消 耗 品 費 1,155 食 糧 費 13 保 険 料 279 賃 借 料 54,820 通 信 運 搬 費 12 交 付 金 5,893 委 託 料 19,802 負 担 金 215 手 数 料 135 退 職 給 与 基 金 494 積 立 負 担 金
		3 減 価 償 却 費	385,224	有 形 固 定 資 産 383,804 減 価 償 却 費 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 1,420
	2 医 業 外 費 用		29,610	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,729	企 業 債 利 息 15,233 長 期 借 入 金 利 息 2,496
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,881	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,424,188	
	1 企 業 債		31,400	
		1 企 業 債	31,400	
	2 負担金交付金		242,788	
		1 他 会 計 負 担 金	242,788	一般会計負担金
	3 他会計からの 長期借入金		2,150,000	
		1 一般会計からの 長期借入金	2,150,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,819,386	
	1 建設改良費		31,410	
		1 新 設 改 良 費	31,410	委託料 2,310 工事請負費 29,100
	2 企業債償還金		982,976	
		1 企 業 債 償 還 金	982,976	
	3 長期借入金 償 還 金		1,800,000	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	1,800,000	減債基金及び北部地域整備促進 基金からの長期借入金償還金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

平成31年度生駒市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	83,418
減価償却費	385,224
賞与引当金の増加・減少額(△)	37
長期前受金戻入額	△96,895
受取利息及び配当金	△2
支払利息及び企業債取扱諸費	17,729
未収金の増加(△)・減少額	△1,326
未払金の増加・減少額(△)	13,496
小計	401,681
利息及び配当金の受取額	2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△18,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,567

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△28,555
補助金、負担金等による収入	242,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,233

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	31,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△982,976
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,576
資金増減額	△3,776
資金期首残高	120,247
資金期末残高	116,471

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2	9,880	7,650	17,530	3,693	21,223
	資本勘定 支弁職員							
	合 計		2	9,880	7,650	17,530	3,693	21,223
前 年 度	損益勘定 支弁職員		2	9,875	7,614	17,489	3,704	21,193
	資本勘定 支弁職員							
	合 計		2	9,875	7,614	17,489	3,704	21,193
比 較	損益勘定 支弁職員		0	5	36	41	△11	30
	資本勘定 支弁職員							
	合 計		0	5	36	41	△11	30

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	276	900	664	612
	前年度	276	900	663	600
	比 較	0	0	1	12
	区分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	220	306	2,746	1,926
	前年度	150	306	2,814	1,905
	比 較	70	0	△68	21

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5	給与改定に伴う増減分	5	給与改定に伴う増加分	給与改定の状況 給与の改定率 0.1%
		昇給に伴う増 加 分	0	昇給に伴う増 加 分	平均昇給率
		そ の 他 の 増 減 分	0	人 事 異 動 等 に 伴 う 増 加 分	職員数の異動状況 本年度 2 人 前年度 2 人 比 較 0 人
手 当	36	制度改正に伴う増減分	-47	支 給 基 準 変 更 に 伴 う 増 加 分	期末手当 -68 千円 勤勉手当 21 千円
		そ の 他 の 増 減 分	83	人 事 異 動 等 に 伴 う 減 少 分	扶養手当 0 千円 管理職手当 0 千円 地域手当 1 千円 時間外勤務手当 12 千円 通勤手当 70 千円 住居手当 0 千円 期末手当 0 千円 勤勉手当 0 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円) 368,550
	平均給与月額 (円) 448,301
	平均年齢 (歳) 46.5
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円) 361,633
	平均給与月額 (円) 409,981
	平均年齢 (歳) 45.5

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級	2	100.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主 任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	
一般会計の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月分)	2 5 年 勤続の者 (月分)	3 5 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の税源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入等
病院用地借上料	千円 1,645,900	平成 23 年度 から 平成 30 年度 まで	千円 356,476	平成 31 年度 から 平成 53 年度 まで	千円 1,289,424	千円 1,289,424
病院用地借上料 (その 2)	千円 49,594	-	千円 -	平成 31 年度 から 平成 53 年度 まで	千円 49,594	千円 49,594

平成30年度生駒市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1) その他医業収益	65,431	65,431
-------------	--------	--------

2 医 業 費 用

(1) 給与費	19,178	
(2) 経費	72,011	
(3) 減価償却費	385,085	476,274

医 業 損 失

410,843

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	1	
(2) 他会計補助金	2,773	
(3) 補助金	474	
(4) 負担金交付金	123,524	
(5) 長期前受金戻入	97,118	
(6) 雑収益	1	223,891

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,211		
(2) 雑支出	963	19,174	204,717

経 常 損 失

206,126

当 年 度 純 損 失

206,126

前年度繰越欠損金

1,006,815

当年度未処理欠損金

1,212,941

平成30年度生駒市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,904,201	
減価償却累計額	<u>△ 592,182</u>	4,312,019
ロ 建物附属設備	3,611,937	
減価償却累計額	<u>△ 874,904</u>	2,737,033
ハ 工具器具及び備品	7,989	
減価償却累計額	<u>△ 2,813</u>	5,176

有形固定資産合計 7,054,228

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		1,269
ロ 水道施設利用権		<u>7,098</u>

無形固定資産合計 8,367

固定資産合計 7,062,595

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

120,247

(2) 未 収 金

5,531

流動資産合計 125,778

資産合計 7,188,373

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,576,337	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,022,324		
ロ その他の長期借入金	152,014		
他 会 計 借 入 金 合 計		2,174,338	
固 定 負 債 合 計			6,750,675

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		982,976	
(2) 未 払 金		6,709	
(3) 引 当 金		1,813	
(4) そ の 他 流 動 負 債		200	
流 動 負 債 合 計			991,698

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		826,514	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 367,573	
繰 延 収 益 合 計			458,941
負 債 合 計			8,201,314

資 本 の 部

6 資 本 金

200,000

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,212,941		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,212,941	
剰 余 金 合 計			△ 1,212,941
資 本 合 計			△ 1,012,941
負 債 資 本 合 計			7,188,373

平成31年度生駒市病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,912,767	
減価償却累計額	<u>△ 746,664</u>	4,166,103
ロ 建物附属設備	3,631,926	
減価償却累計額	<u>△ 1,103,476</u>	2,528,450
ハ 工具器具及び備品	7,989	
減価償却累計額	<u>△ 3,563</u>	4,426

有形固定資産合計 6,698,979

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		487
ロ 水道施設利用権		<u>6,460</u>

無形固定資産合計 6,947

固定資産合計 6,705,926

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

116,471

(2) 未 収 金

6,857

流動資産合計 123,328

資産合計 6,829,254

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,624,762	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,372,324		
ロ その他の長期借入金	151,626		
他 会 計 借 入 金 合 計		2,523,950	
固 定 負 債 合 計			6,148,712

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		982,976	
(2) 未 払 金		20,205	
(3) 引 当 金		1,850	
(4) そ の 他 流 動 負 債		200	
流 動 負 債 合 計			1,005,231

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		1,069,302	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 464,468	
繰 延 収 益 合 計			604,834
負 債 合 計			7,758,777

資 本 の 部

6 資 本 金

200,000

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,129,523		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,129,523	
剰 余 金 合 計			△ 1,129,523
資 本 合 計			△ 929,523
負 債 資 本 合 計			6,829,254

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	29年
----	-----

建物附属設備	6～17年
--------	-------

工具器具及び備品	5～10年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,134,125千円である。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。

